



財 政 規 模

1 総 括

重点施策である「災害に強く環境にやさしいまち」では、災害対策等の充実・強化、安全に生活を送るためのまちづくり、環境に配慮した施策などに取り組みます。また、「将来に夢と希望を持って暮らせるまち」では、高齢者・障害者・子どもやその世帯が地域で安心して暮らすことができる施策を行い、「地域の活力があふれるまち」では、地域経済の推進を図り、活力に満ちた地域が実現できるよう取り組みます。

平成24年度予算は、その重点施策の事業として、121事業、220億1,722万2千円を計上しています。

24年度予算は、23年度に比べ、117億9,000万円、10.2%減の1,035億5,000万円となっています。一般会計と3つの特別会計の総額は、23年度に比べ、96億9,493万5千円減の、1,422億2,709万円となっています。

なお、基本計画計上事業を着実に予算化した結果、新規・臨時・レベルアップ・地域事業として155事業を計上しています。

(単位：千円、%)

区 分	24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	103,550,000	72.8	115,340,000	75.9	△ 11,790,000	△ 10.2
国民健康保険事業会計	21,234,709	14.9	20,720,220	13.6	514,489	2.5
後期高齢者医療会計	4,444,018	3.1	4,134,069	2.7	309,949	7.5
介護保険会計	12,998,363	9.1	11,727,736	7.7	1,270,627	10.8
合 計	142,227,090	100.0	151,922,025	100.0	△ 9,694,935	△ 6.4

新規・臨時・レベルアップ・地域事業 (単位：千円)

区 分	事 業 数	予 算 額
新 規	31	3,960,428
臨 時 (新 規)	35	1,648,467
臨 時 (継 続)	52	14,328,541
レ ベ ル ア ッ プ	18	3,720,750
地 域 事 業 (新 規)	19	49,379
合 計	155	23,707,565

2 一般会計

(1) 歳入

特別区税は、長引く景気低迷の影響を受けて、平成23年度に比べ13億6,364万1千円、2.4%の減となりました。また、国庫支出金は、子ども手当(平成24年度からは子どものための手当)や社会資本整備総合交付金の減などにより、20億2,464万1千円、18.3%の減となりました。繰入金は、財政調整基金や公共施設等整備基金からの繰入れの減などにより、80億3,886万8千円、40.5%の大幅な減となりました。

(単位：千円、%)

科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税	54,888,257	53.0	56,251,898	48.8	△ 1,363,641	△ 2.4
地 方 譲 与 税	483,001	0.5	475,001	0.4	8,000	1.7
利 子 割 交 付 金	800,000	0.8	800,000	0.7	0	0.0
配 当 割 交 付 金	260,000	0.3	200,000	0.2	60,000	30.0
株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.1	110,000	0.1	△ 10,000	△ 9.1
地方消費税交付金	9,971,000	9.6	9,750,000	8.5	221,000	2.3
自動車取得税交付金	300,000	0.3	300,000	0.3	0	0.0
交通安全対策特別交付金	50,000	0.0	54,000	0.0	△ 4,000	△ 7.4
地方特例交付金	70,000	0.1	408,175	0.4	△ 338,175	△ 82.9
特別区交付金	1,200,001	1.2	1,200,001	1.0	0	0.0
分担金及び負担金	960,860	0.9	890,710	0.8	70,150	7.9
使用料及び手数料	5,595,418	5.4	5,344,923	4.6	250,495	4.7
国 庫 支 出 金	9,030,260	8.7	11,054,901	9.6	△ 2,024,641	△ 18.3
都 支 出 金	4,227,789	4.1	4,619,060	4.0	△ 391,271	△ 8.5
財 産 収 入	577,703	0.6	736,062	0.6	△ 158,359	△ 21.5
寄 附 金	122,049	0.1	154,712	0.1	△ 32,663	△ 21.1
繰 入 金	11,806,718	11.4	19,845,586	17.2	△ 8,038,868	△ 40.5
繰 越 金	1,000,000	1.0	1,000,000	0.9	0	0.0
諸 収 入	2,106,944	2.0	2,144,971	1.9	△ 38,027	△ 1.8
合 計	103,550,000	100.0	115,340,000	100.0	△ 11,790,000	△ 10.2

(2) 目的別歳出

総務費は、田町駅東口北地区公共公益施設整備などの減により39億8,706万1千円、16.9%の減となりました。環境清掃費は、資源化センター等機能再編整備などの減により7億3,569万8千円、11.7%の減となりました。民生費は、港南子ども中高生プラザ等建設などが増となる一方、特別会計繰出金の予算科目の組替えなどにより65億671万6千円、14.7%の減となりました。衛生費は、みなと保健所改築などの減により38億5,210万1千円、46.0%の減となりました。産業経済費は、芝五丁目用地取得などの減により12億5,310万1千円、29.0%の減となりました。土木費は、建築物耐震改修等促進などが増となる一方、虎ノ門・六本木地区再開発事業などの減により14億4,369万3千円、11.0%の減となりました。教育費は、港南小学校等改築などの減により7億757万4千円、5.7%の減となりました。また、諸支出金は、特別会計繰出金の予算科目の組替えにより、67億8,379万6千円、2,665.4%の大幅な増となりました。

(単位：千円、%)

科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	760,569	0.7	848,421	0.7	△ 87,852	△ 10.4
総 務 費	19,558,625	18.9	23,545,686	20.4	△ 3,987,061	△ 16.9
環 境 清 掃 費	5,578,037	5.4	6,313,735	5.5	△ 735,698	△ 11.7
民 生 費	37,793,214 (44,594,557)	36.5 (43.1)	44,299,930	38.4	△ 6,506,716 (294,627)	△ 14.7 (0.7)
衛 生 費	4,523,744	4.4	8,375,845	7.3	△ 3,852,101	△ 46.0
産 業 経 済 費	3,066,276	3.0	4,319,377	3.7	△ 1,253,101	△ 29.0
土 木 費	11,660,576	11.3	13,104,269	11.4	△ 1,443,693	△ 11.0
教 育 費	11,600,473	11.2	12,308,047	10.7	△ 707,574	△ 5.7
公 債 費	1,470,173	1.4	1,470,173	1.3	0	0.0
諸 支 出 金	7,038,313 (236,970)	6.8 (0.2)	254,517	0.2	6,783,796 (△ 17,547)	2,665.4 (△ 6.9)
予 備 費	500,000	0.5	500,000	0.4	0	0.0
合 計	103,550,000	100.0	115,340,000	100.0	△ 11,790,000	△ 10.2

※ () 内は、特別会計繰出金について予算科目の組替えを行わない場合の当初予算額、構成比、増減額及び増減率です。

(3) 性質別歳出

人件費は、職員定数の見直しなどにより、3億6,324万3千円、1.7%の減となりました。扶助費は、生活保護などが増となる一方、子ども手当（平成24年度からは子どものための手当）などの減により2,087万8千円、0.1%の減となりました。このようなことから、義務的経費は、全体として3億8,412万1千円、1.0%の減となりましたが、当初予算額に占める割合は、平成23年度と比べ3.5ポイント増加し、38.1%となりました。

投資的経費は、みなと保健所改築などの減により、96億367万円、34.5%の減となりました。

その他経費は、次期行政情報システムの整備の終了による物件費などの減により、全体として18億220万9千円、3.8%の減となりました。

(単位：千円、%)

区 分		24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	21,045,323	20.3	21,408,566	18.6	△ 363,243	△ 1.7
	扶 助 費	16,964,381	16.4	16,985,259	14.7	△ 20,878	△ 0.1
	公 債 費	1,470,173	1.4	1,470,173	1.3	0	0.0
	小 計	39,479,877	38.1	39,863,998	34.6	△ 384,121	△ 1.0
投 資 的 経 費		18,232,610	17.6	27,836,280	24.1	△ 9,603,670	△ 34.5
うち単独事業費		16,280,916	15.7	27,416,114	23.8	△ 11,135,198	△ 40.6
そ の 他 経 費		45,837,513	44.3	47,639,722	41.3	△ 1,802,209	△ 3.8
合 計		103,550,000	100.0	115,340,000	100.0	△ 11,790,000	△ 10.2

3 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、保険給付費が減となる一方、後期高齢者支援金等の増などにより、平成23年度に比べ5億1,448万9千円、2.5%増加し、212億3,470万9千円となりました。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	7,175,028	33.8	6,886,444	33.2	288,584	4.2
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	50	0.0	46	0.0	4	8.7
国庫支出金	4,864,247	22.9	5,060,435	24.4	△ 196,188	△ 3.9
療養給付費等交付金	482,856	2.3	542,727	2.6	△ 59,871	△ 11.0
前期高齢者交付金	2,047,666	9.6	1,867,679	9.0	179,987	9.6
都 支 出 金	1,433,452	6.8	1,030,793	5.0	402,659	39.1
共同事業交付金	2,302,078	10.8	2,348,232	11.3	△ 46,154	△ 2.0
財 産 収 入	4	0.0	6	0.0	△ 2	△ 33.3
繰 入 金	2,873,869	13.5	2,933,640	14.2	△ 59,771	△ 2.0
繰 越 金	35,000	0.2	35,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	20,455	0.1	15,214	0.1	5,241	34.4
合 計	21,234,709	100.0	20,720,220	100.0	514,489	2.5

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	518,450	2.4	478,774	2.3	39,676	8.3
保 険 給 付 費	13,161,730	62.0	13,440,905	64.9	△ 279,175	△ 2.1
後期高齢者支援金等	3,183,345	15.0	2,842,848	13.7	340,497	12.0
前期高齢者納付金等	3,924	0.0	8,235	0.0	△ 4,311	△ 52.3
老人保健拠出金	129	0.0	2,335	0.0	△ 2,206	△ 94.5
介 護 納 付 金	1,494,128	7.0	1,363,230	6.6	130,898	9.6
共同事業拠出金	2,553,514	12.0	2,275,535	11.0	277,979	12.2
保 健 事 業 費	182,487	0.9	168,056	0.8	14,431	8.6
諸 支 出 金	37,002	0.2	40,302	0.2	△ 3,300	△ 8.2
予 備 費	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0
合 計	21,234,709	100.0	20,720,220	100.0	514,489	2.5

4 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などが増となったため、平成23年度に比べ3億994万9千円、7.5%増加し、44億4,401万8千円となりました。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,613,425	58.8	2,405,119	58.2	208,306	8.7
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,745,375	39.3	1,645,294	39.8	100,081	6.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	85,216	1.9	83,654	2.0	1,562	1.9
合 計	4,444,018	100.0	4,134,069	100.0	309,949	7.5

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	229,350	5.2	195,553	4.7	33,797	17.3
広域連合負担金	4,034,503	90.8	3,764,663	91.1	269,840	7.2
保 険 給 付 費	56,109	1.3	54,011	1.3	2,098	3.9
保 健 事 業 費	68,042	1.5	66,050	1.6	1,992	3.0
諸 支 出 金	6,014	0.1	3,792	0.1	2,222	58.6
予 備 費	50,000	1.1	50,000	1.2	0	0.0
合 計	4,444,018	100.0	4,134,069	100.0	309,949	7.5

5 介護保険会計

介護保険会計は、第5期介護保険事業計画における保険給付費などの増により、平成23年度に比べ、12億7,062万7千円、10.8%増加し、129億9,836万3千円となりました。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	2,643,207	20.3	2,197,620	18.7	445,587	20.3
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	2,630,278	20.2	2,379,139	20.3	251,139	10.6
支 払 基 金 交 付 金	3,498,383	26.9	3,328,613	28.4	169,770	5.1
都 支 出 金	1,926,485	14.8	1,684,050	14.4	242,435	14.4
財 産 収 入	175	0.0	550	0.0	△ 375	△ 68.2
寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,293,608	17.6	2,126,861	18.1	166,747	7.8
繰 越 金	3,301	0.0	3,248	0.0	53	1.6
諸 収 入	2,924	0.0	7,653	0.1	△ 4,729	△ 61.8
合 計	12,998,363	100.0	11,727,736	100.0	1,270,627	10.8

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	639,004	4.9	462,108	3.9	176,896	38.3
保 険 給 付 費	11,887,995	91.5	10,934,322	93.2	953,673	8.7
地 域 支 援 事 業 費	356,198	2.7	327,508	2.8	28,690	8.8
基 金 積 立 金	111,865	0.9	550	0.0	111,315	20,239.1
諸 支 出 金	3,301	0.0	3,248	0.0	53	1.6
合 計	12,998,363	100.0	11,727,736	100.0	1,270,627	10.8